

I 結果の概要

1 農林業経営体

京都府における農林業経営体数(令和7年2月1日現在)は、11,646経営体で、5年前に比べ2,901経営体(19.9%)減少した。

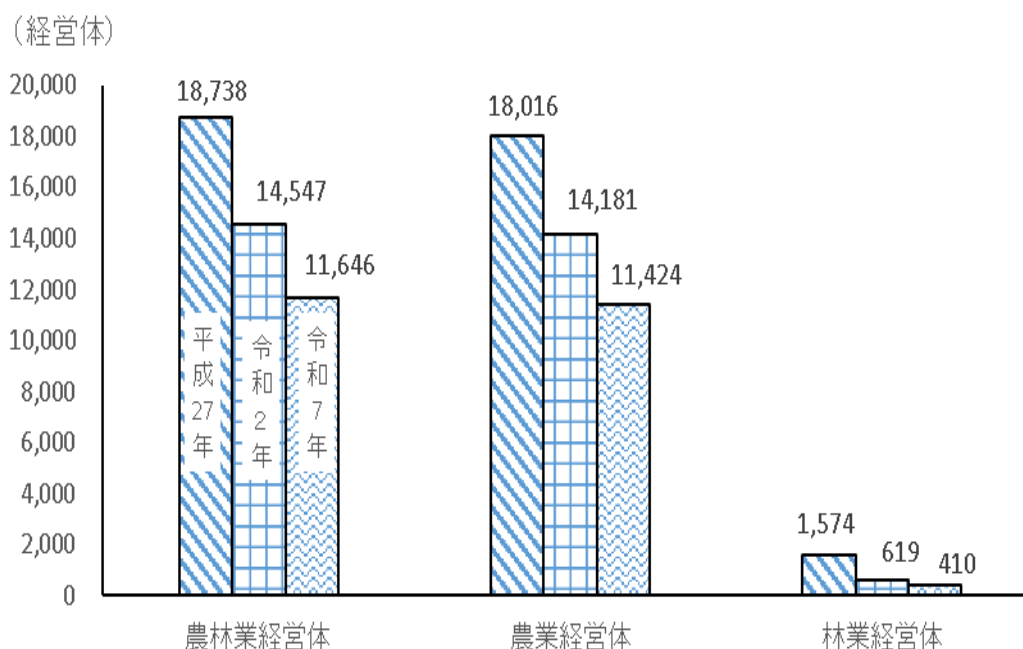
このうち、農業経営体は11,424経営体、林業経営体は410経営体となり、5年前に比べそれぞれ2,757経営体(19.4%)、209経営体(33.8%)減少した。

表1 農林業経営体数

単位:経営体			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	18,738	18,016	1,574
令和2年	14,547	14,181	619
令和7年	11,646	11,424	410
増減率(%)			
令和2年/平成27年	△ 22.4	△ 21.3	△ 60.7
令和7年/令和2年	△ 19.9	△ 19.4	△ 33.8

注:農業経営体と林業経営体の合計は重複する経営体があるため一致しない。

図1 農林業経営体数



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は11,424経営体で、5年前に比べ2,757経営体（19.4%）減少した一方、団体経営体は567経営体で45経営体（8.6%）増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

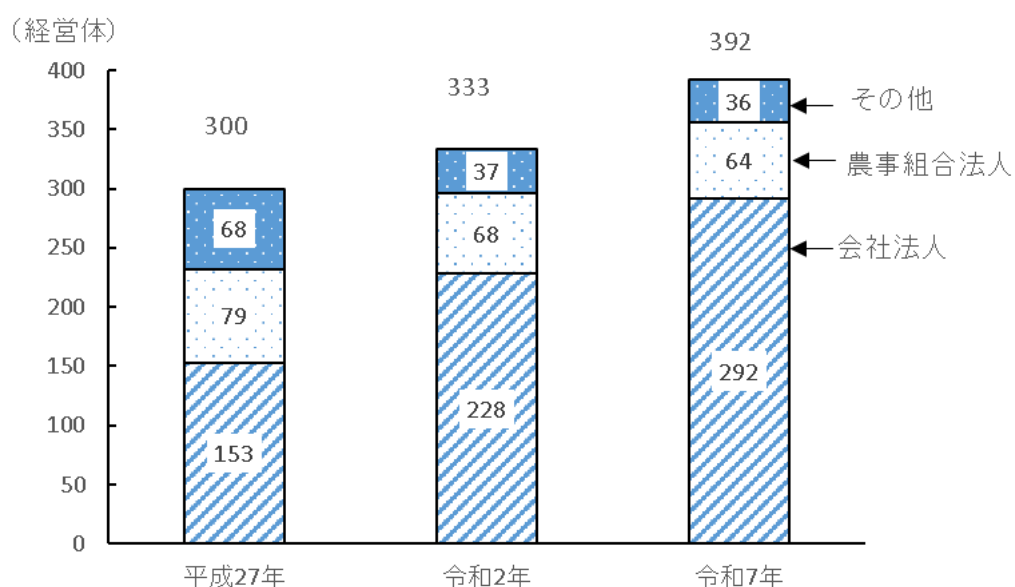
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成 27年	18,016	17,528	488	300
令和 2年	14,181	13,659	522	333
令和 7年	11,424	10,857	567	392
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 22.1	7.0	11.0
令和7年/令和2年	△ 19.4	△ 20.5	8.6	17.7

注： 表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある
（以下同じ。）。

団体経営体のうち、法人経営数は392経営体で、5年前に比べ59経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は69.1%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は292経営体で、5年前に比べ64経営体（28.1%）増加した一方、農事組合法人は64経営体で4経営体（5.9%）減少した。

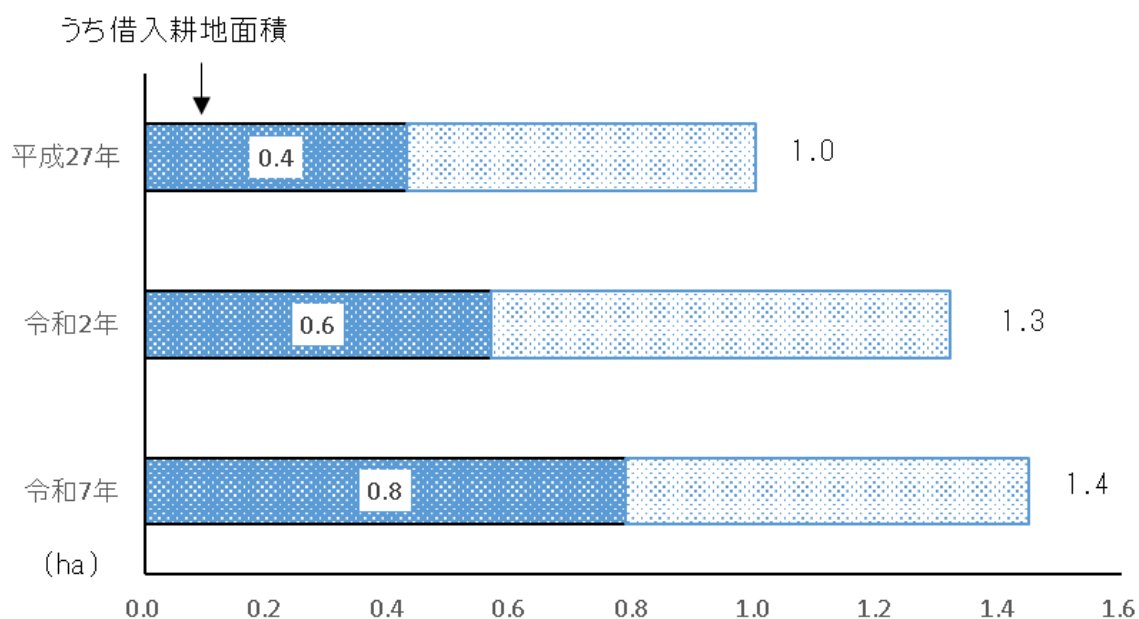
図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.4haで、5年前に比べ10.4%増加した。

図3 1農業経営体当たり経営耕地面積



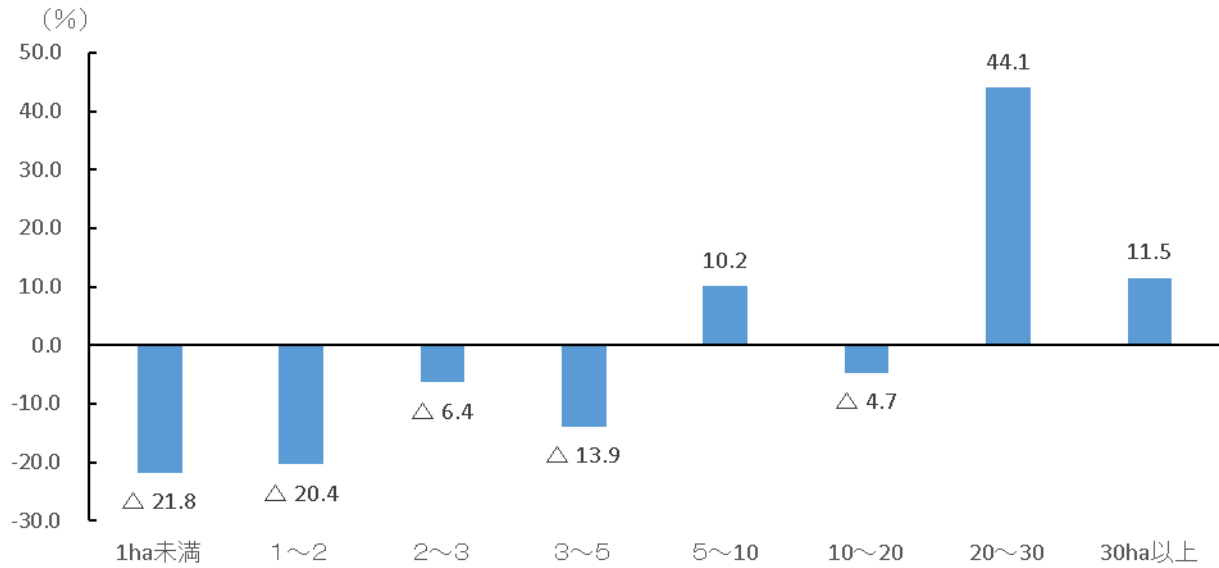
(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ5～10ha、20ha以上の層で農業経営体数が増加した。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

区分	計	単位: 経営体								
		経営耕地なし	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上
平成27年	18,016	145	12,799	3,444	731	488	272	107	15	15
令和2年	14,181	117	9,750	2,697	626	497	285	149	34	26
令和7年	11,424	105	7,623	2,148	586	428	314	142	49	29
増減率(%)										
令和7年/令和2年	△ 19.4	△ 10.3	△ 21.8	△ 20.4	△ 6.4	△ 13.9	10.2	△ 4.7	44.1	11.5

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

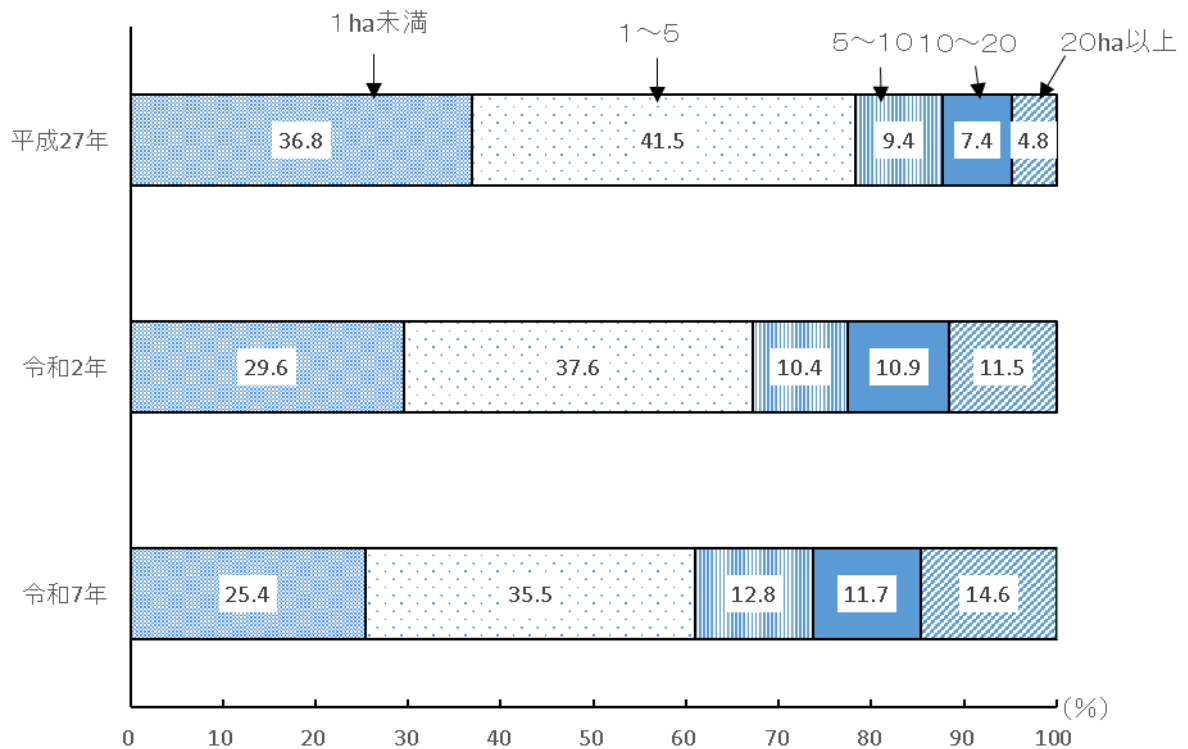


注：「1ha 未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、20ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の14.6%を占め、5年前に比べて3.1ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



(5) 水稲作付面積規模別経営体数

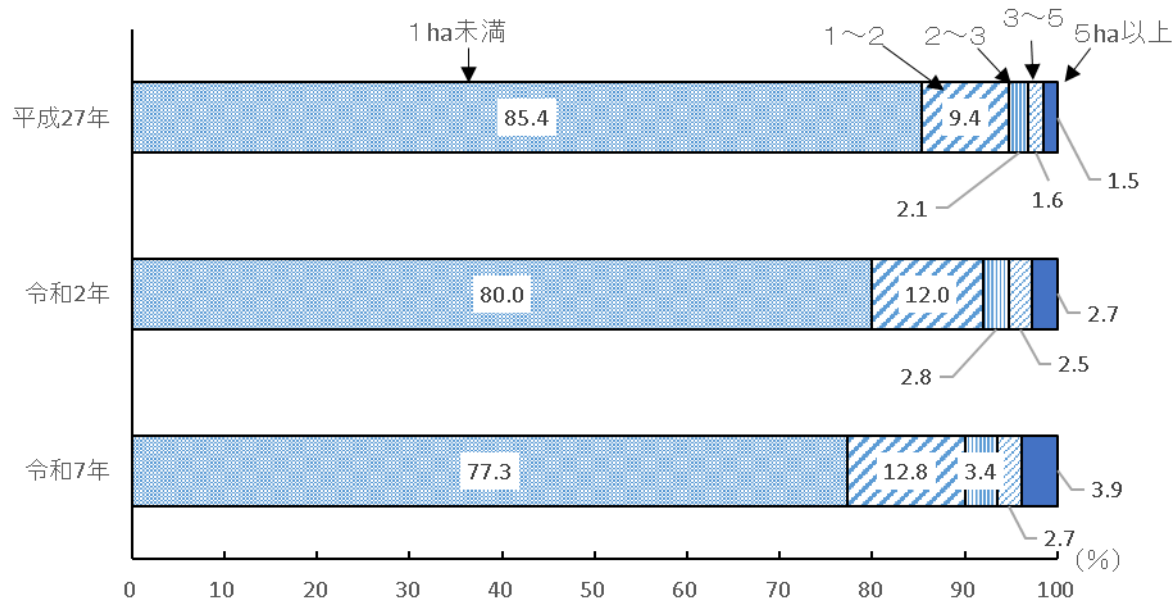
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は8,872経営体で、5年前に比べ2,062経営体(18.9%)減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ5ha以上層で農業経営体数が増加した。

表 4 水稲作付面積規模別経営体数

単位：経営体								
区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
平成 27年	14,103	12,037	1,325	299	232	142	40	28
令和 2年	10,934	8,745	1,310	311	269	167	63	69
令和 7年	8,872	6,859	1,132	299	239	189	70	84
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△ 22.5	△ 27.3	△ 1.1	4.0	15.9	17.6	57.5	146.4
令和7年/令和2年	△ 18.9	△ 21.6	△ 13.6	△ 3.9	△ 11.2	13.2	11.1	21.7

図 6 水稲作付面積規模別経営体数の構成割合



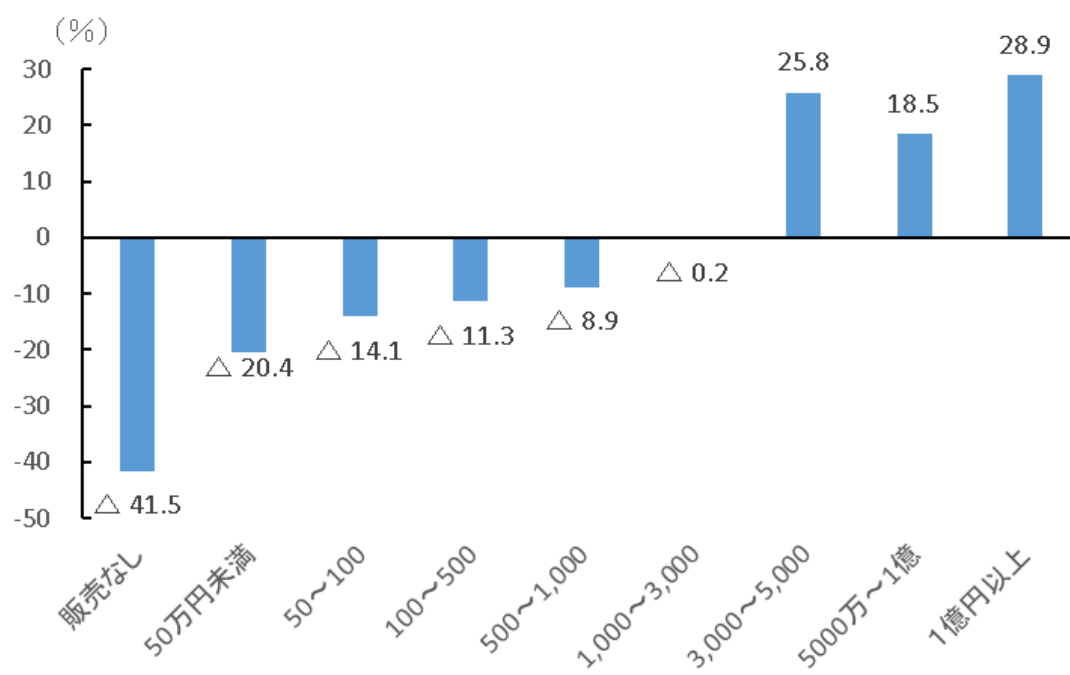
(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した（増加数は44経営体数）。

表5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減

単位：経営体										
区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5000万～1億	1億円以上
令和2年	14,181	2,268	5,874	2,336	2,432	608	482	89	54	38
令和7年	11,424	1,326	4,675	2,007	2,156	554	481	112	64	49
増減数										
令和7年/令和2年	△ 2,757	△ 942	△ 1,199	△ 329	△ 276	△ 54	△ 1	23	10	11
増減率 (%)										
令和7年/令和2年	△ 19.4	△ 41.5	△ 20.4	△ 14.1	△ 11.3	△ 8.9	△ 0.2	25.8	18.5	28.9

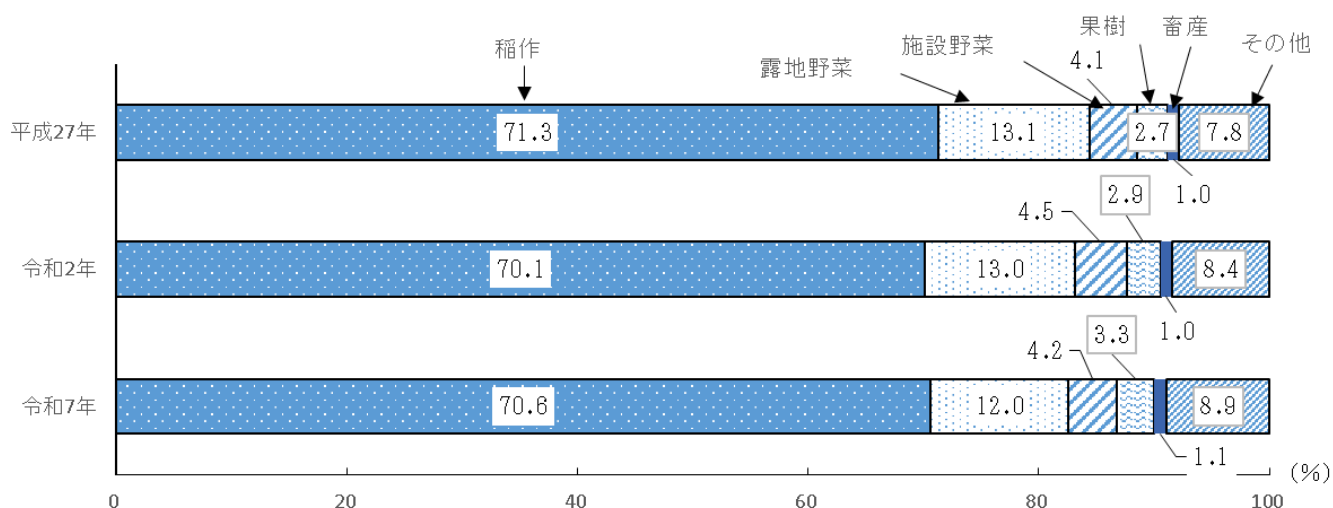
図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(7) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、5 年前に比べて、稲作が 70.6% となり、0.5 ポイント上昇した。また、施設野菜が 0.3 ポイント下降し、果樹類が 0.4 ポイント上昇した。

図 8 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 4,361 経営体で、5 年前に比べ 80 経営体（1.9%）増加した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 2,271 経営体、簡易簿記を行っている農業経営体数は 1,628 経営体となり、5 年前に比べそれぞれ 168 経営体（8.0%）増加し、92 経営体（5.3%）減少した。

表 6 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	14,181	4,281	2,103	1,720	458	9,900
令和7年	11,424	4,361	2,271	1,628	462	7,063
構成比(%)						
令和2年	100.0	30.2	14.8	12.1	3.2	69.8
令和7年	100.0	38.2	19.9	14.3	4.0	61.8
増減率(%) 令和7年/2年	△ 19.4	1.9	8.0	△ 5.3	0.9	△ 28.7

単位：経営体

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 3,778経営体で、農業経営体に占める割合は 33.1%となった。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数

区分	計	データを活用した農業を行っている経営体（複数回答）					データを活用した農業を行っていない経営体
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	11,424	3,778	3,309	1,378	177	175	7,646
構成比(%)	100.0	33.1	29.0	12.1	1.5	1.5	66.9

単位:経営体

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 1,432経営体で5年前に比べ145経営体（9.2%）の減少、準主業経営体は1,564経営体で509経営体（24.6%）の減少、副業的経営体は 7,861経営体で2,148経営体（21.5%）の減少となった。

また、個人経営体に占める割合は、主業経営体が 13.2%、準主業経営体が 14.4%、副業的経営体が 72.4%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

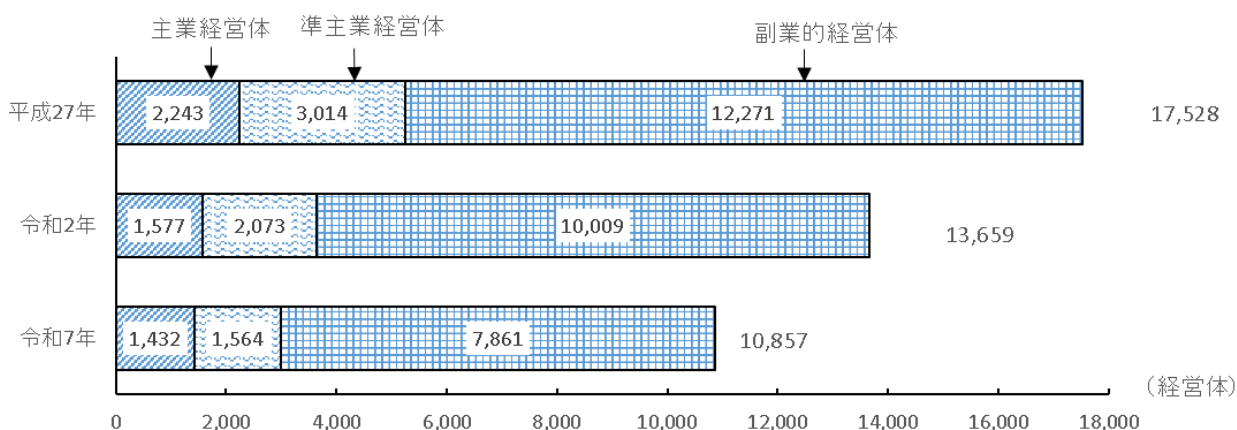


表8 主副業別農業経営体数（個人経営体）

区分	経営体数			構成比(%)			増減率(%)	
	令和7年	令和2年	平成27年	令和7年	令和2年	平成27年	令和7年/2年	令和2年/平成27年
主業経営体	1,432	1,577	2,243	13.2	11.5	12.8	△ 9.2	△ 29.7
準主業経営体	1,564	2,073	3,014	14.4	15.2	17.2	△ 24.6	△ 31.2
副業的経営体	7,861	10,009	12,271	72.4	73.3	70.0	△ 21.5	△ 18.4
総数	10,857	13,659	17,528	100.0	100.0	100.0	△ 20.5	△ 22.1

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は10,987人で、5年前に比べて4,143人（27.4%）減少した。

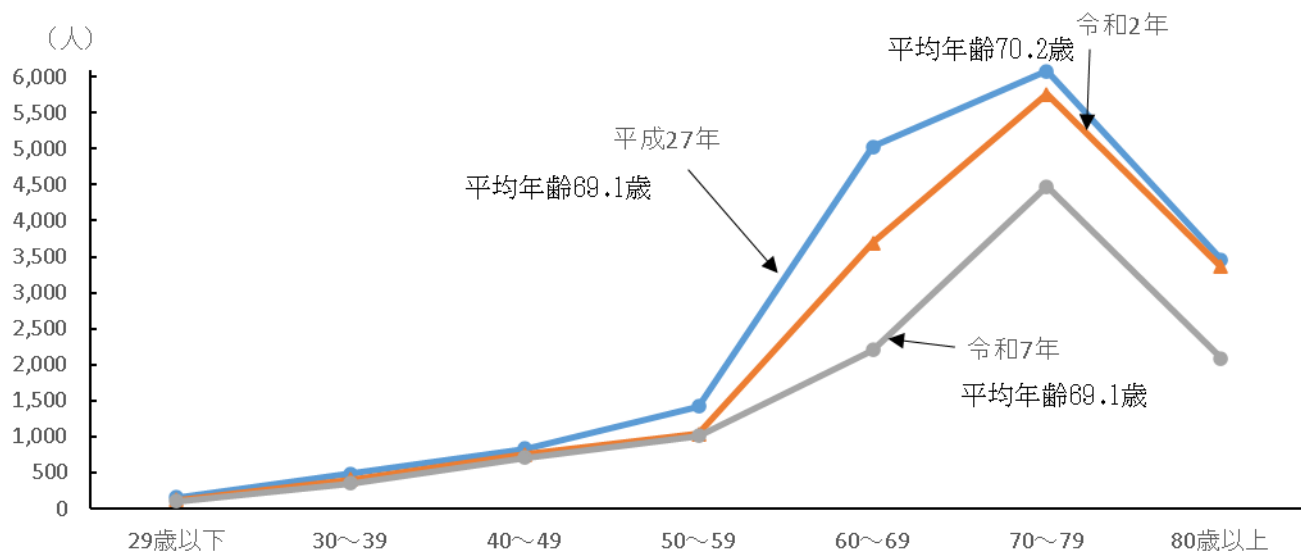
個人経営体の基幹的農業従事者のうち70歳以上が占める割合は60.0%となり、5年前に比べ0.3ポイント下降した。

年齢階層別に基幹的農業従事者数の推移をみると、5年前と比べすべての階層で減少した。

表9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成

(人)									
区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	17,463	157	480	832	1,410	1,959	3,079	6,083	3,463
令和2年	15,130	119	403	753	1,039	1,149	2,546	5,759	3,362
令和7年	10,987	99	352	718	1,016	773	1,442	4,490	2,097
構成比（%）									
平成27年	100.0	0.9	2.7	4.8	8.1	11.2	17.6	34.8	19.8
令和2年	100.0	0.8	2.7	5.0	6.9	7.6	16.8	38.1	22.2
令和7年	100.0	0.9	3.2	6.5	9.2	7.0	13.1	40.9	19.1
増減率（%）									
令和2年/平成27年	△ 13.4	△ 24.2	△ 16.0	△ 9.5	△ 26.3	△ 41.3	△ 17.3	△ 5.3	△ 2.9
令和7年/令和2年	△ 27.4	△ 16.8	△ 12.7	△ 4.6	△ 2.2	△ 32.7	△ 43.4	△ 22.0	△ 37.6
（参考）全国構成比（%）									
令和2年	100.0	1.2	3.7	5.9	9.3	10.3	18.5	33.8	17.3
令和7年	100.0	1.2	3.8	7.5	9.7	8.2	14.4	39.1	16.0

図10 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は255経営体、団体経営体は155経営体となり、5年前に比べそれぞれ154経営体（37.7%）、55経営体（26.2%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は 63.2%となり、6.5 ポイント上昇した。

表10 林業経営体数

単位：経営体

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に 占める法人割合(%)
平成27年	1,574	1,195	379	236	62.3
令和2年	619	409	210	119	56.7
令和7年	410	255	155	98	63.2
増減率(%)					
令和2年/平成27年	△ 60.7	△ 65.8	△ 44.6	△ 49.6	－
令和7年/令和2年	△ 33.8	△ 37.7	△ 26.2	△ 17.6	－

(2) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が21.5%、次いで、5～10haが20.0%、10～20haが15.6%となった。

この結果、5年前に比べ5ha未満の構成割合が高くなった。

図11 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合

